

鳥取県西部における ケーブルテレビ会社の役割と挑戦

地域生活圏形成の「3つの地産地消」

令和6年12月4日

株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長

ローカルエナジー株式会社 代表取締役

加藤 典裕

目次

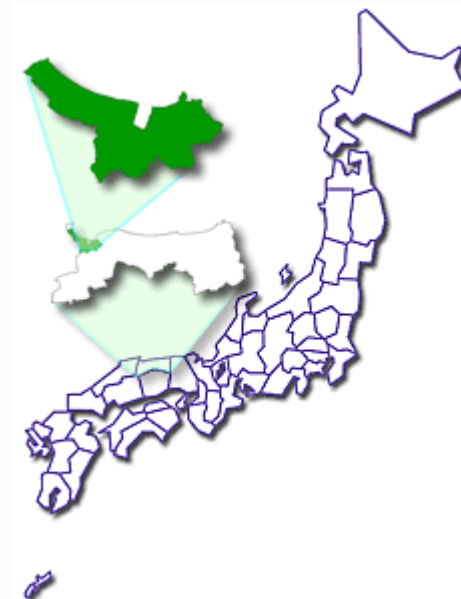
1. 会社概要
2. 情報の地産地消：放送
3. 情報の地産地消：通信
4. エネルギーの地産地消：電力
5. 知の地産地消：地域づくり
6. まとめ：地域生活圏の未来

株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長
ローカルエナジー株式会社 代表取締役

加藤 典裕

- ・鳥取県経済同友会 副代表幹事
- ・米子商工会議所 常議員
- ・学校法人翔英学園 評議員・理事
- ・一般社団法人ローカルグッド創生支援機構 理事
- ・一般社団法人鳥取県ケーブルテレビ協議会 理事 副会長
- ・一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 中国支部 副支部長
- ・一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 地域ビジネス推進TF 委員長
- ・中国情報通信懇談会 地域情報化・コンテンツ部会 幹事
- ・学校法人ISM 理事
- ・鳥取大学振興協力会 理事
- ・特定非営利活動法人やまつみスポーツクラブ 理事
- ・株式会社S C 鳥取（ガイナール鳥取）クラブアドバイザー
- ・特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本鳥取 理事

1. 会社概要



鳥取県米子市

面積：132.42平方キロメートル

人口：144,142人

世帯数：68,855世帯

※令和6年（2024年）9月30日現在

- 当社は、地域の官民からの出資により、特定の企業や人が利益を追求するものではなく、地域の公益性を重視して、昭和59年に設立（開局は平成元年）
- ケーブルテレビのインフラの一部は、公設民営という形態が採用され、公益性の向上に寄与すると同時に、事業としての自立性が求められた

■ 社名 株式会社中海テレビ放送

■ 所在地 〒683-0852 鳥取県米子市河崎610（本社）
〒683-0812 鳥取県米子市角盤町1丁目55番地2（センタービル）

■ 資本金 4億9千3百万円

■ 会社設立 昭和59年11月20日

■ 開局 平成元年11月 1日（放送施設設置郵政省より許可 第 31001 号 平成元年2月10日）

■ 代表者 代表取締役会長 高橋 孝之
代表取締役社長 加藤 典裕

■ 主な出資者 米子市、境港市、日吉津村、伯耆町、日南町、南部町、大山町、日野町、山陰合同銀行、鳥取銀行、島根銀行、米子信用金庫、新日本海新聞社、山陰中央新報社 他、地元を中心に 法人・個人 121社(名)

■ 売上高 64.7億円（令和5年度）

■ 社員数 90名（令和6年11月現在）

- 鳥取県西部の米子市・境港市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町の2市5町1村を対象にサービス提供中
- 公設民営（IRU）は、大山町・南部町・伯耆町（一部）・日南町の4町



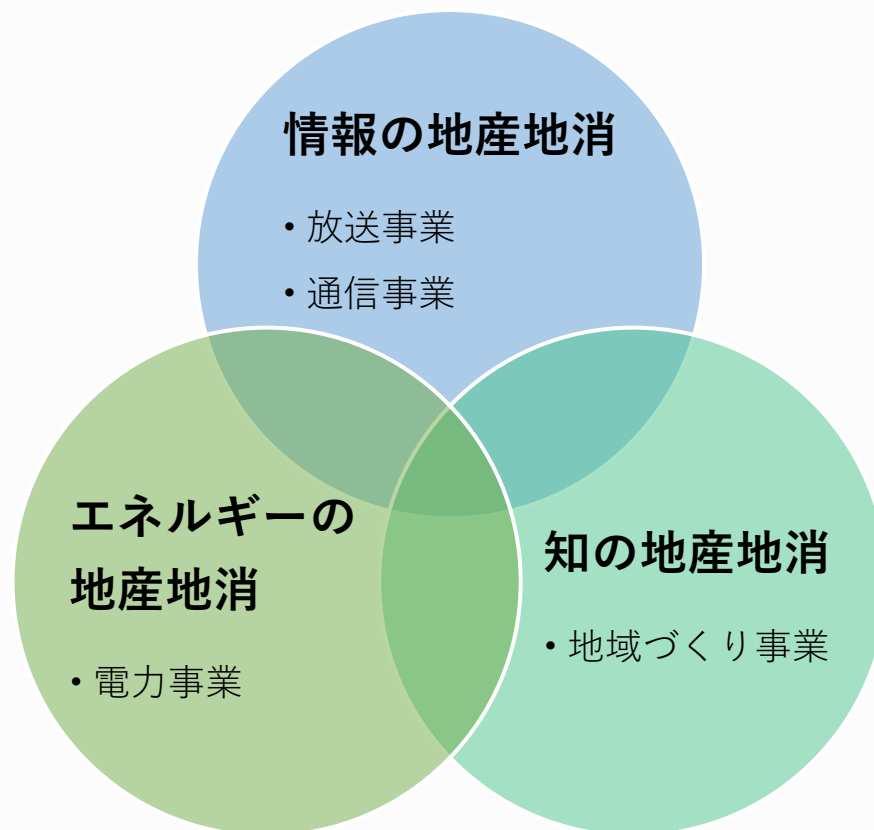
鳥取県西部世帯数	102,300
当社カバー世帯数	101,305
世帯カバー率	99.0%
利用世帯数	63,178
利用率	62.4%

（令和6年3月末）

- 自設エリア
- 自設エリア及び公設民営（IRU）エリア
- 公設民営（IRU）エリア
- 協議・提案中

地域生活圏形成における「3つの地産地消」

- 地域生活圏の形成の最初のステップは「地産地消」が重要と考えており、3つの地産地消に関する4つの事業を展開している（次のステップは地産外商）
- 複数の事業を展開することで、地域貢献と経済的な持続可能性を両立させ、営利活動から得た収益を非営利事業に還元し、地域全体の価値を高める仕組み



2. 情報の地産地消 ：放送

東京からの一極集中型の情報ではなく、地域独自の情報を地域住民に直接届けることが重要である

地域の魅力を地域内外に効果的に伝えることで、ふるさとへの愛着が醸成され、優秀な人材が地域に残り、かつ戻ってくるという好循環を期待している

【111ch】 中海テレビニュース（平時）

- ビデオジャーナリスト方式の体制で地域のニュースを徹底取材



毎日 夕方6:00～ 生放送 (30分毎リポート放送)
昼 1:30～ 生放送 (朝の話題をいち早くお届け)

- 1日平均8項目の地域ニュースを徹底取材
- 緊急情報（台風、地震等の速報や特番への切替）
- ニュースから特集、特集から特番へ
- ビデオジャーナリスト方式の取材体制
（一人取材→編集→ナレーション→完パケ迄）
- 土日は、1週間のニュース〈その日のニュース+今週のニュース、話題〉をダイジェスト放送



毎週月曜日～金曜日
あさ6:30～8:00 生放送

- 出勤前、登校前の視聴者に今日役立つ情報を毎朝リアルタイムにお届け
- 渋滞、天気、イベントなど様々な情報を網羅
- 鳥取県西部の今の天気と交通情報を、西部圏域に設置した17台の情報カメラでリアルタイムに
- 今日行われるイベント情報を毎日お届け
- 前日のニュースをダイジェスト形式で放送

【111ch】 中海テレビニュース（緊急時）



中海テレビ放送

- 速報は、L字と情報カメラで速やかに情報発信
- 緊急性を要するものは、生放送をカットイン（警報、台風、地震、新型コロナ等）



【過去最高視聴率】

令和2年4月18日 新型コロナウイルス感染症 知事記者会見生中継
視聴率21.70% 占有率35.2%

【113ch】 地域チャンネル

- 各町村限定のコミュニティチャンネルとして、行政職員、NPO法人、制作会社などが地域密着のオリジナルコンテンツを制作
- 各行政にとって住民への重要な情報伝達ツールに



● 中海テレビ放送は地域の応援団

- ・年間制作本数 約300本
- ・生放送 約50本
- ・レギュラー番組 約20本



◎制作番組(一部)の内容

地域紹介

『パルディア』 『そぞろ歩き』 『日野川物語』

イベント中継

『全日本トライアスロン皆生大会』 『米子がいな祭』

人物・活動

『知ってますか？あの人の技』

スポーツ

『チャレンジゴルフ』 『西部地区少年野球大会』 『ジュニアサッカー』

子どもの育成

『みんなで歌おうこどものうた』 『ごり！おし！』

教育

『公立鳥取環境大学「未来への授業」』

文化・歴史・芸術

『諸説あります』

医療・福祉・環境

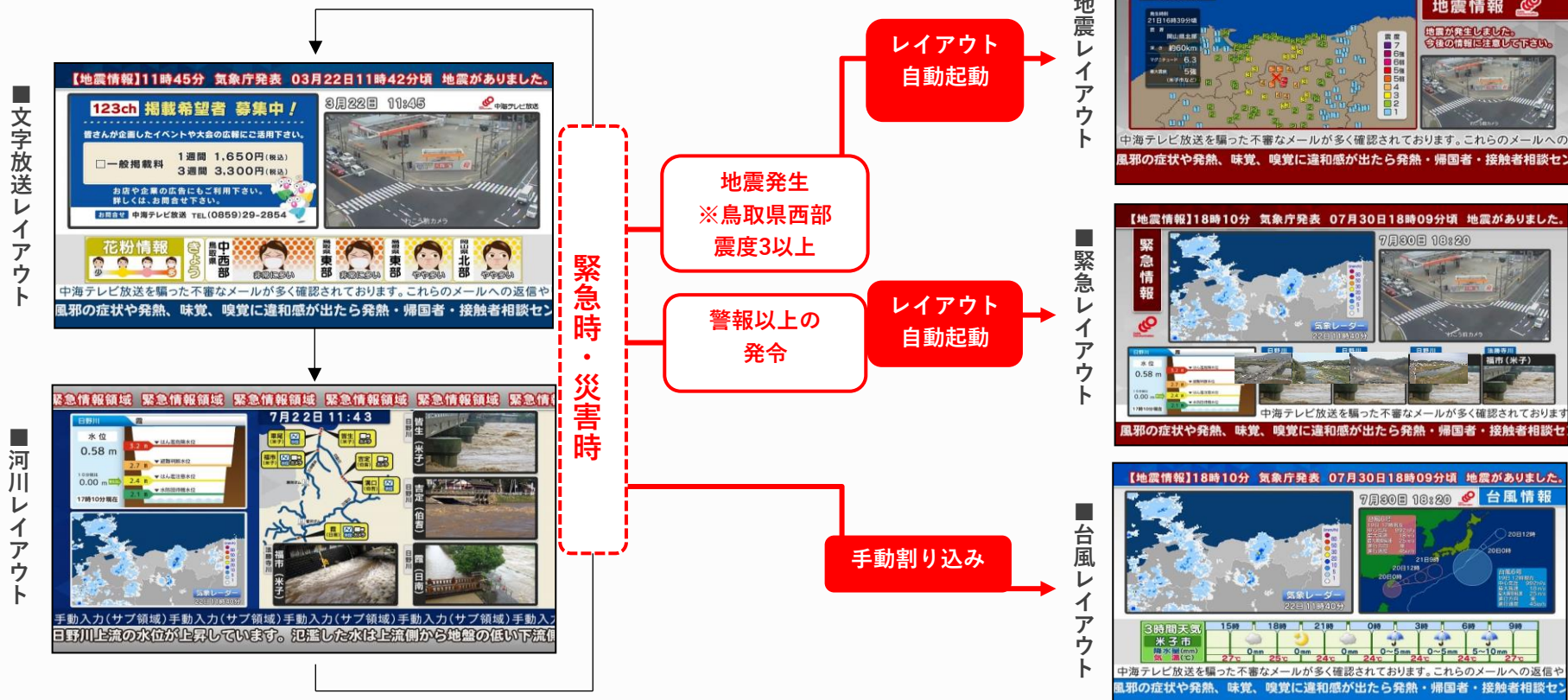
『聞いて納得！医療最前線』 『中海物語』 『健康ぷらざ』 『Road to 2030』



みんなで歌おうこどものうた

平時

緊急時



3. 情報の地産地消 ：通信

通信インフラは「借り物」ではなく、地域の通信インフラを地元企業による民設または公設民営（IRU）により、地域自らが「所有」することが重要である

また、デジタル化された地域生活圏において、地域が所有する通信インフラを用い、地域住民を支えるリアル接点（アナログ）を強みとした生活支援サービスを、地域主体で提供することを目指している

- 当社は、鳥取県西部地域における通信事業者として、インターネット（有線・無線）、固定電話、モバイル（スマホ）などの通信サービスを提供している
- 地域住民へのサポート体制が充実していることが特徴である

① Chukaiインターネット（有線）

- ・当社が提供する高速インターネットサービス。光ファイバーを利用した「ひかりChukaiインターネット」は、最大10Gbpsの超高速通信。テレビや電話とのセットプランも用意され、利用状況に応じて最適なプランを選択可能。

② ケーブルプラス電話、ケーブルライン電話（固定電話）

- ・当社が提供する固定電話サービス。NTT西日本の加入電話回線に相当する部分を当社が提供することで、従来よりも安い基本料金を実現。また、通話料についても無料通話を含むお得な料金を設定。

③ Chukaiモバイル（スマホ）

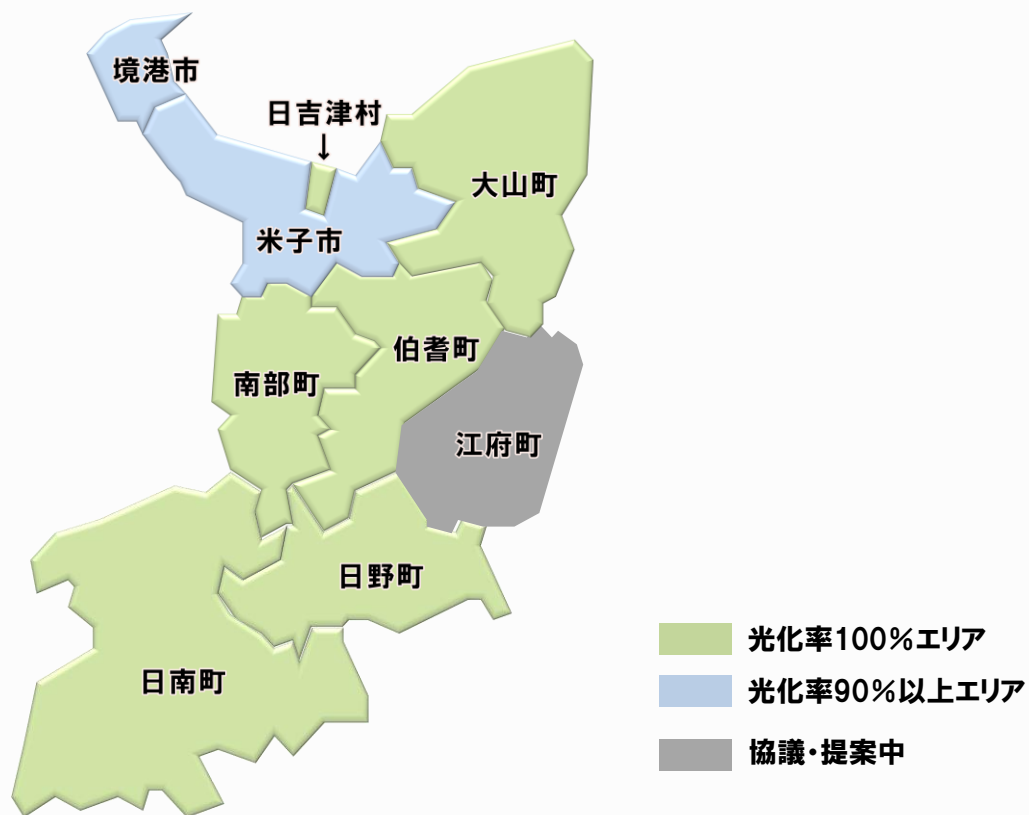
- ・当社が提供するモバイル通信サービス。キャリアの通信網を借り、安定した通話とデータ通信が可能。データ量に応じた料金プランや通話定額サービスを提供。地域密着のサポート体制により、初心者でも安心して利用可能。

④ Chukai Air（無線）

- ・当社が提供する無線インターネットサービス。固定インターネットの代替として家庭や事業所向けに提供。通信速度は光回線より劣る場合があるが、料金は比較的安価で、地域密着型の情報伝達手段としても活用。

光化（FTTH化）の推進

- 日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町は光化率100%、米子市・境港市は光化率90%以上
- 自社整備のエリア（米子市・境港市・日吉津村）は、光回線による10ギガのインターネットサービスを開始



4. エネルギーの 地産地消 ：電力

地域内でのエネルギー地産地消を推進することで、エネルギー購入費用の地域外流出を抑制し、地域内での資金循環を目指している

これにより、地域経済の自立と持続可能な発展に寄与し、地域の再生可能エネルギー資源を最大限に活用することで、地域の魅力と質の向上につなげている

エネルギーの地産地消「Chukai電力」

- 当社は、ローカルエナジー社と連携し、エネルギーの地産地消を目指した電力サービス「Chukai電力」を提供している（地域シェア〔民生家庭〕：約14.5%）
- ケーブルテレビやインターネットと電力をセットで契約すると、電気料金の割引が適用されるとともに、1契約あたり杉の木1本分のJクレジットを購入



地域新電力「ローカルエナジー社」の設立



- 米子市の地方創生総合戦略のプロジェクトとして、米子市と地元企業5社の出資により設立（現在は境港市も出資者）

ローカルエナジー設立記者会見（2016年2月）

**地域の会社が地域の行政と一体となって起業する
経済循環を興すということが地方創生の最大の要**

秦野 一憲

ローカルエナジー株式会社
代表取締役（初代）



ローカルエナジー社の概要



- **社 名**：ローカルエナジー株式会社
- **設 立**：平成27年12月21日
(平成28年4月1日 電力卸・小売事業開始)
- **資本金**：9,000万円
- **代表者**：加藤 典裕
- **出資者**：(株)中海テレビ放送、山陰酸素工業(株)、三光(株)、
米子瓦斯(株)、皆生温泉観光(株)、米子市、境港市
- **事 業**：電力小売・卸売事業、地域熱供給事業、電源熱源開発事業、
省エネルギー改修事業、次世代エネルギー実証事業、
視察受入・コンサルティング
- **売上高**：54.4億円（令和5年度）
- **社員数**：8名（令和6年11月現在）

エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出



脱炭素先行地域（第1回選定）

- 令和4年4月26日、米子市・境港市・ローカルエナジー、山陰合同銀行の共同提案が、政府が推進する「脱炭素先行地域」に選定
- 中海テレビ放送は、自己託送及びPPAサービスの顧客管理システム（CIS）を提供



5. 知の地産地消 ：地域づくり

地域内の経済性と社会性がバランスよく発展することを目指し、カルチャースクールを通じて、地域の人々が主体的に文化や知識を育み、次世代に継承していくことが重要である

地域シンクタンクは、地域外の知恵を参考にしつつも、地域の人が考え、実践することを重要視し、これをきっかけに新しい事業が、泉のように湧き出てくることを目指している

- 他社のカルチャースクールの撤退時に住民、自治体の要請をうけ事業を引き継ぐ形で令和3年度より実施（現在、127講座に約600名が受講）
- 米子市のフレイル事業受託等、既存のカルチャースクールの枠を超えた学びの場、居場所づくりに取り組む

Let's find out what you want to do.

Chukaiコムコムスクエア 秋の定期講座 【受付】9月12日 9:30～

受講生募集中

10月からスタート！この秋の注目講座

カテゴリー一覧



教養



書道・絵画・カメラ



茶道・いけばな



生活趣味・外国語



手芸・工芸



音楽・邦楽



健康・体操・ダンス



キッズ・親子



単回講座



体験講座

おすすめ講座



発酵食品で家族を元気に ユミラボ発酵キッチン

田部 由美子



顔タイプ・パーソナルカラー・ぴったリメイク ジェン再発見！

REINA



山陰古代ロマン 探・遊・考

黒田 一正



小笠原流 煎茶教室

森 翠美



えっ、オンラインで！？忘年会ヒーロー ☆じょうすくい踊り

野島 優子

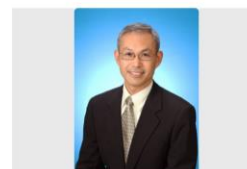


自然の姿を樹脂粘土で表現！パンフラーの魅力

塚本 典子



所有標本から見る鳥取県の昆虫の変遷
鳥取昆虫同好会 会長 田村 昭夫



感染予防実践講座

堀井 俊伸

フレイル予防事業（米子市から受託）

- フレイルとは虚弱の意味で、「健常」と「介護」の間の状態のこと
- 健康寿命を延伸し、介護費と医療費の削減を目指す（令和3年度より実施）
- 65歳以上の米子市民を対象にした運動教室（毎週）を実施



- Chukaiトライセクター・ラボは、公共・民間・市民社会をつなぐ協調・共創プラットフォームとなり、施策立案から社会実装まで一貫した活動を展開する地域シンクタンク



chukai TRI-SECTOR LAB

- 地域を取り巻く環境の変化が激しく、不確実そして複雑化した社会。地域が抱える課題も複合的な要因が絡み合い、その解決が難しい状況。
- 地域の課題を解決していくためには、**公共・民間・市民社会**というセクターの枠を超えて、**協調**と**共創**の取組が必要。
- 3つのセクター（トライセクター）による協調と共創を推進していくため、地域シンクタンク **Chukaiトライセクター・ラボ** を発足。

持続可能な地域づくりと豊かな生活の創造に貢献

山陰未来創造プロジェクト研究

- 令和5年から事業構想大学院大学と連携し、Chukaiトライセクター・ラボが事務局となり、「山陰未来創造プロジェクト研究」を実施
- 持続的な山陰の未来の実現を目指し、自らを取り巻く環境や資源を活かしてアイデアを出し、構想を考え、構想計画を立てて実行することを研究しながら、新事業、事業承継、起業、地域活性の担い手を育成することを目的



日野町リノベーションLabへの参画

- 『日野町リノベーションLab』 は、旧黒坂小学校をリノベーションし、この拠点をLab（実験室：日野町全体をフィールド）とした人材育成と持続可能な地域づくりを実施
- 研究機関や大学、企業、地域住民が協働で、地域のためのアイデアを形にする共同研究や人口減少・地域課題を解決するためのプラットフォームを創る



6. まとめ ：地域生活圏の未来

地域生活圏の中で、ケーブルテレビは情報通信基盤としての役割を果たすだけでなく、市民生活を支える中核的な存在を目指し、地域の中で新しいビジネスやサービスを創出していくことが重要となる

ケーブルテレビの役割は単なる放送事業にとどまらず、地域の魅力を高め、地域の未来を支えることが期待され、地産地消の取り組みを全国に広げることで、持続可能な地域社会の実現に貢献できると確信している

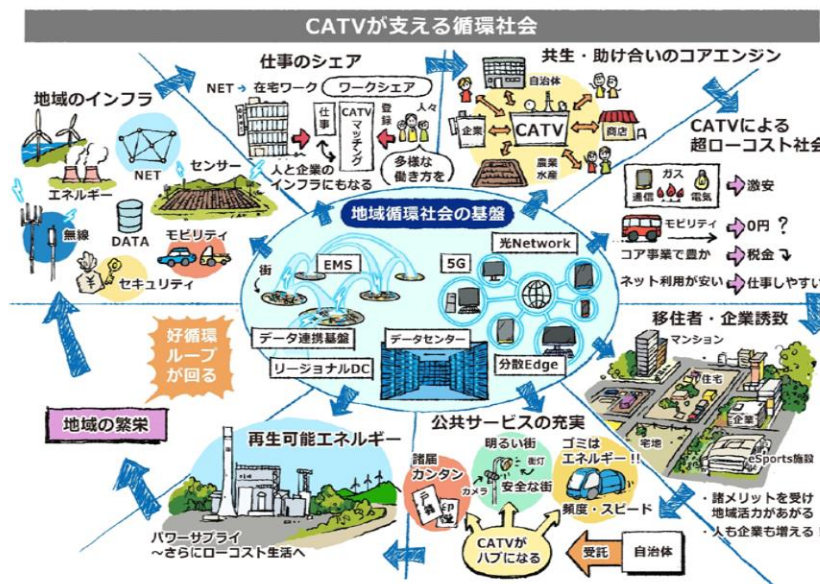
地域経営主体を目指すケーブルテレビ

- 今後、地域のケーブルテレビ会社は、それぞれの地域生活圏において「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」する役割を担っていく
- また、地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、地域の共通価値を、メンバーシップによる共創により挑戦していく

2030年への飛翔

CATVが目指す社会像

- ✓ 5Gや光ネットワーク、データセンターなどのCATVの地域基盤がハブとなり、地域の働き方、地域ビジネス、低炭素社会、地方移住、公共サービス、地域エネルギーなど、地域の循環社会を下支え



(出典) 日本ケーブルテレビ連盟「2030ケーブルビジョン」

設立の目的

収益を最大化する目的ではなく、地域社会の発展を目的として設立された会社。当社の場合は、3つの地産地消について4つの事業を実施し、地域課題の解決を目指している。

資本構成

地域の官民金及び地域住民が出資し、地域の参画を基盤に資本形成されている。一部、地域資本に限定されない場合もあるが、総じて地域密着型の特徴を持つ。

事業内容

放送や通信、エネルギーなど複数のサービスを展開。サービスの多角化により、総合力を活かして、非営利を含む多様な事業の実現が可能。

規制・自由度

法律上の事業規制がなく、幅広い分野への挑戦が可能。柔軟なビジネス展開を通じて、新たな可能性を追求できる。

大企業との違い

大手通信事業者などの大企業とは異なり、地域住民や地域企業の深い参画を特徴とする。地域の自立的な経済基盤の形成を重視している。



中海テレビ放送

地域をつなぐ 未来へつなげる

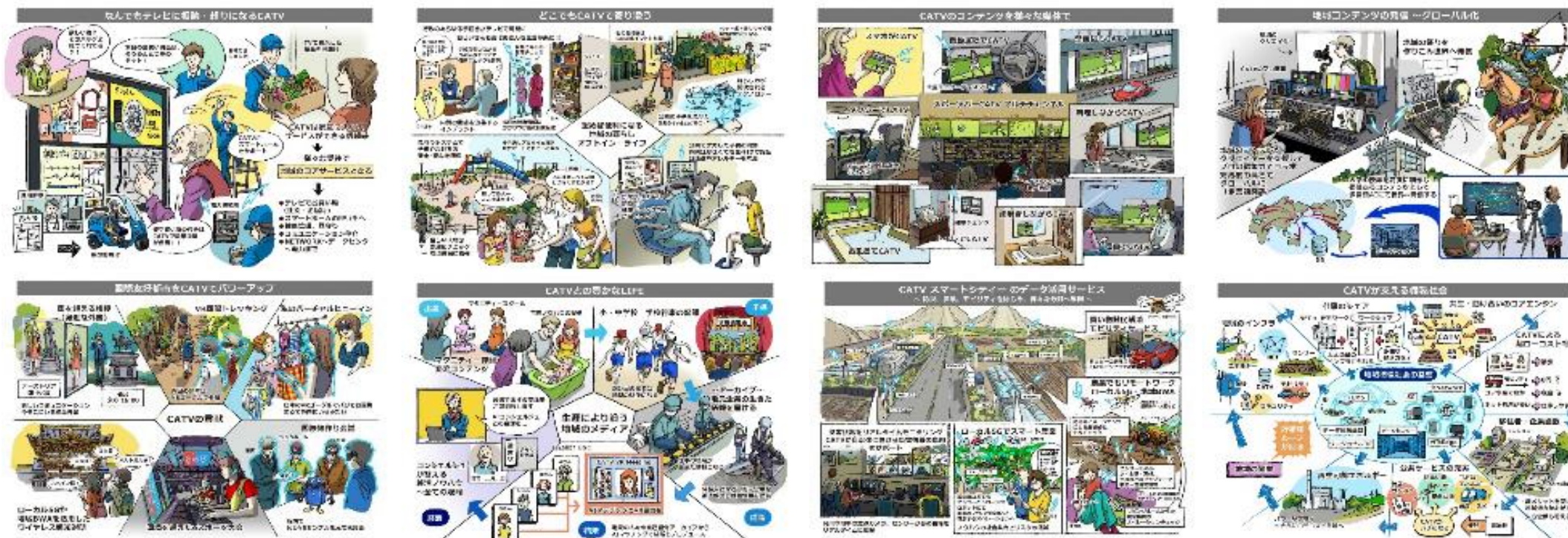
参考資料

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

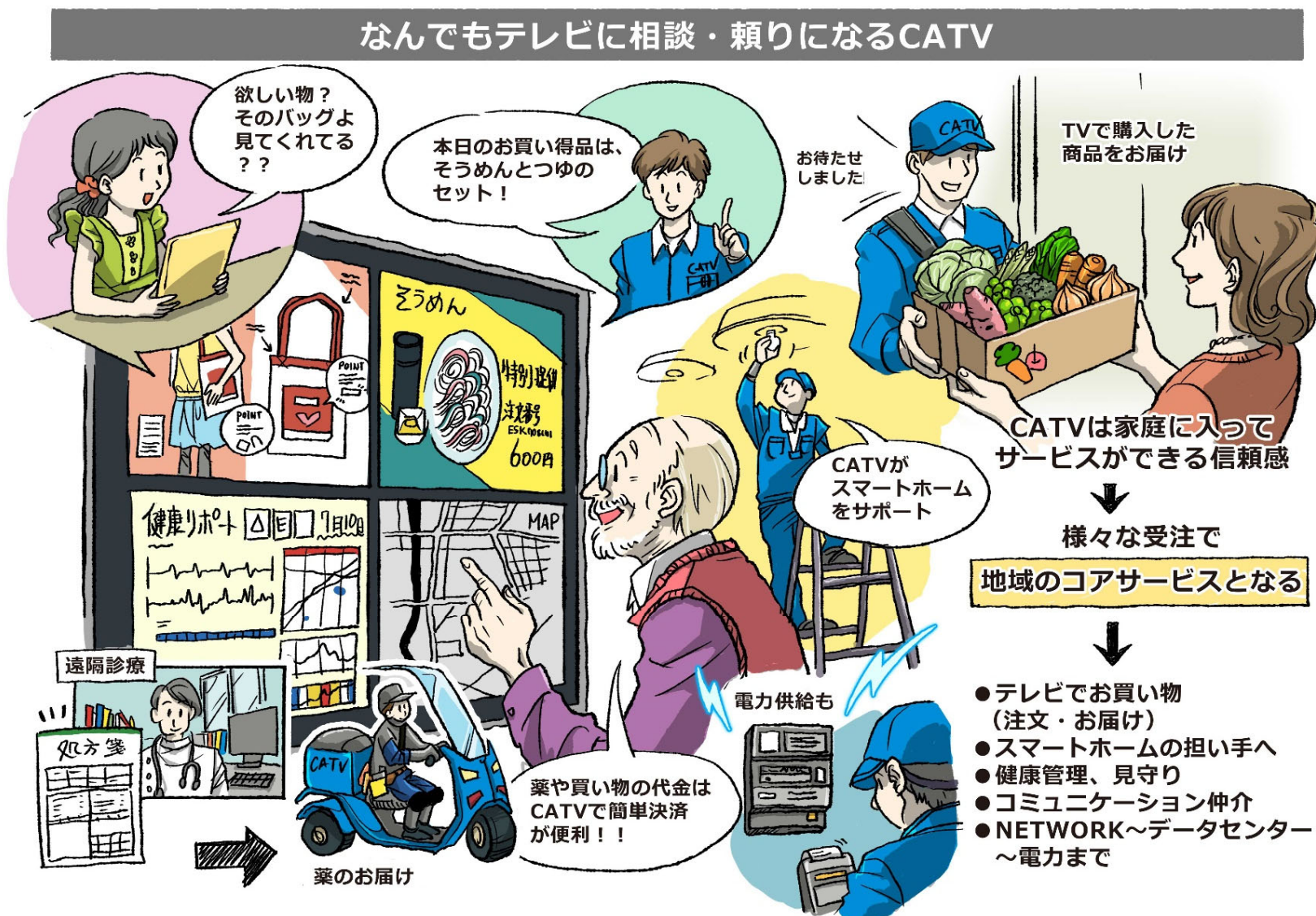
「2030 ケーブルビジョン（イラスト）」

- ✓ 「2030ケーブルビジョン」を推進することで、将来どのような社会を実現できるのか、『CATVが目指す社会像』を分かりやすく説明する資料として、イラストを作成。
- ✓ 今後の議論や検討の糸口として、またシナリオを膨らましていくたたき台として、活用いただきたい。関係者間で夢のある共通イメージを醸成することが、ビジョンの推進にお役に立てれば!!

※ 6つのテーマとは別に、社会像が伝わりやすい8つの利用シーンを想定して作成。
また、アクションプランの記述では表現しきれないことをエッセンスとして加味。



- ✓ 大画面のテレビを使って、誰でも簡単に、買い物、孫との会話、健康管理などが可能に
- ✓ CATV職員が商品のお届けから、スマートホームなど、幅広くサポート



- ✓ テレビを使った簡単な行政手続き、安全・安心を確保する地域の見守りシステム、日々の健康情報に基づく適切な医療、多言語翻訳によるコミュニケーションの円滑化など、CATVが毎日の生活を支援

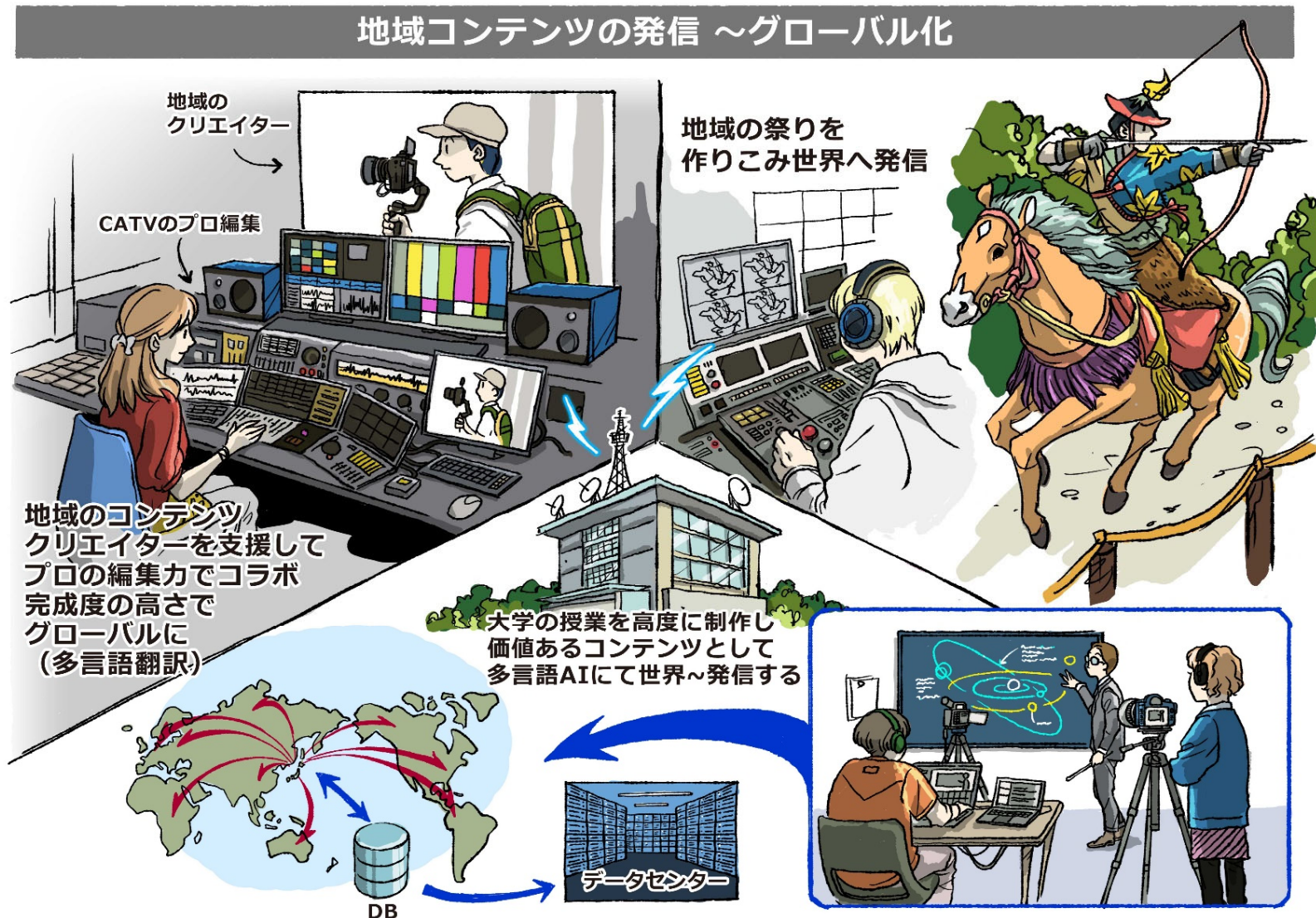


- ✓ CATVの放送コンテンツのIP配信により、家の中だけでなく、自動車や電車での移動中、スポーツバー、街中の大画面など、いつでも、どこでもCATVの放送コンテンツを楽しむことが可能に

CATVのコンテンツを様々な媒体で

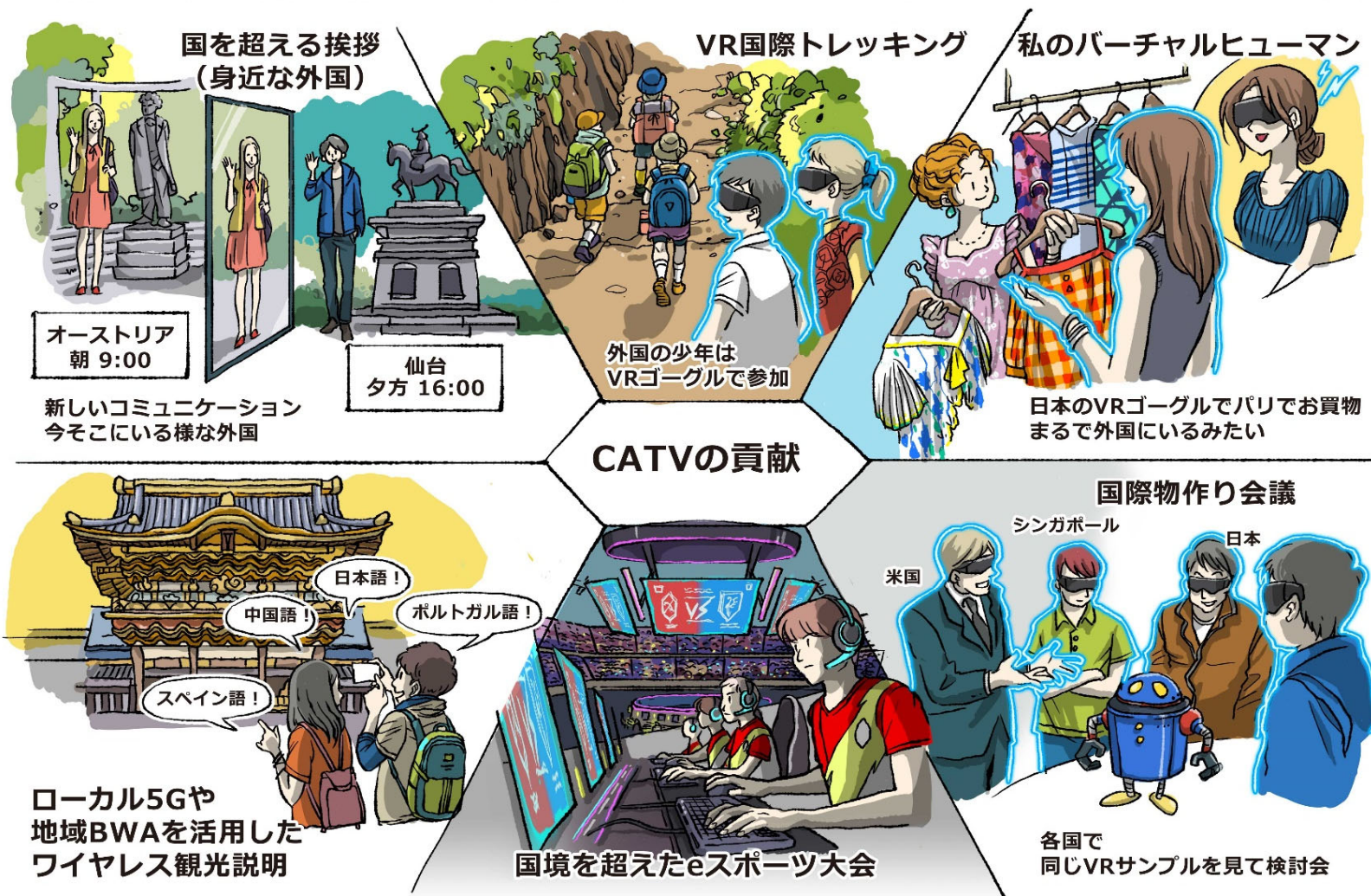


- ✓ 地域のお祭りや大学の授業、地元のクリエイターのコンテンツを磨き上げて、CATVのシステムを使って世界へ発信するなど、地域コンテンツの発信、地域のグローバル化を推進

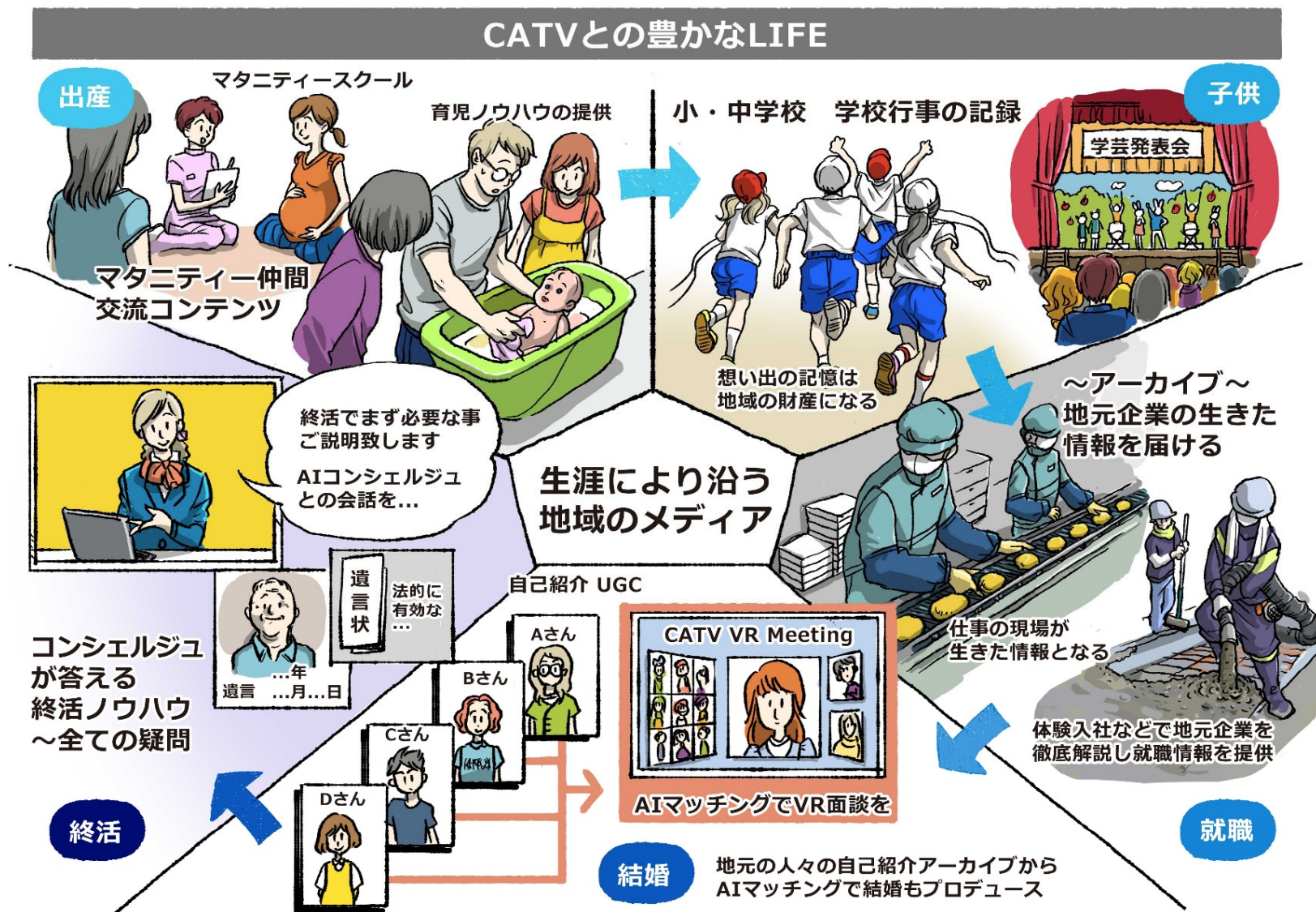


- ✓ 各国のエンジニアが協力したモノづくりの円滑化、VRを活用した国際トレッキング、ローカル 5 Gを活用したワイヤレス観光、eスポーツ大会など、地域の国際化、国際交流を支援

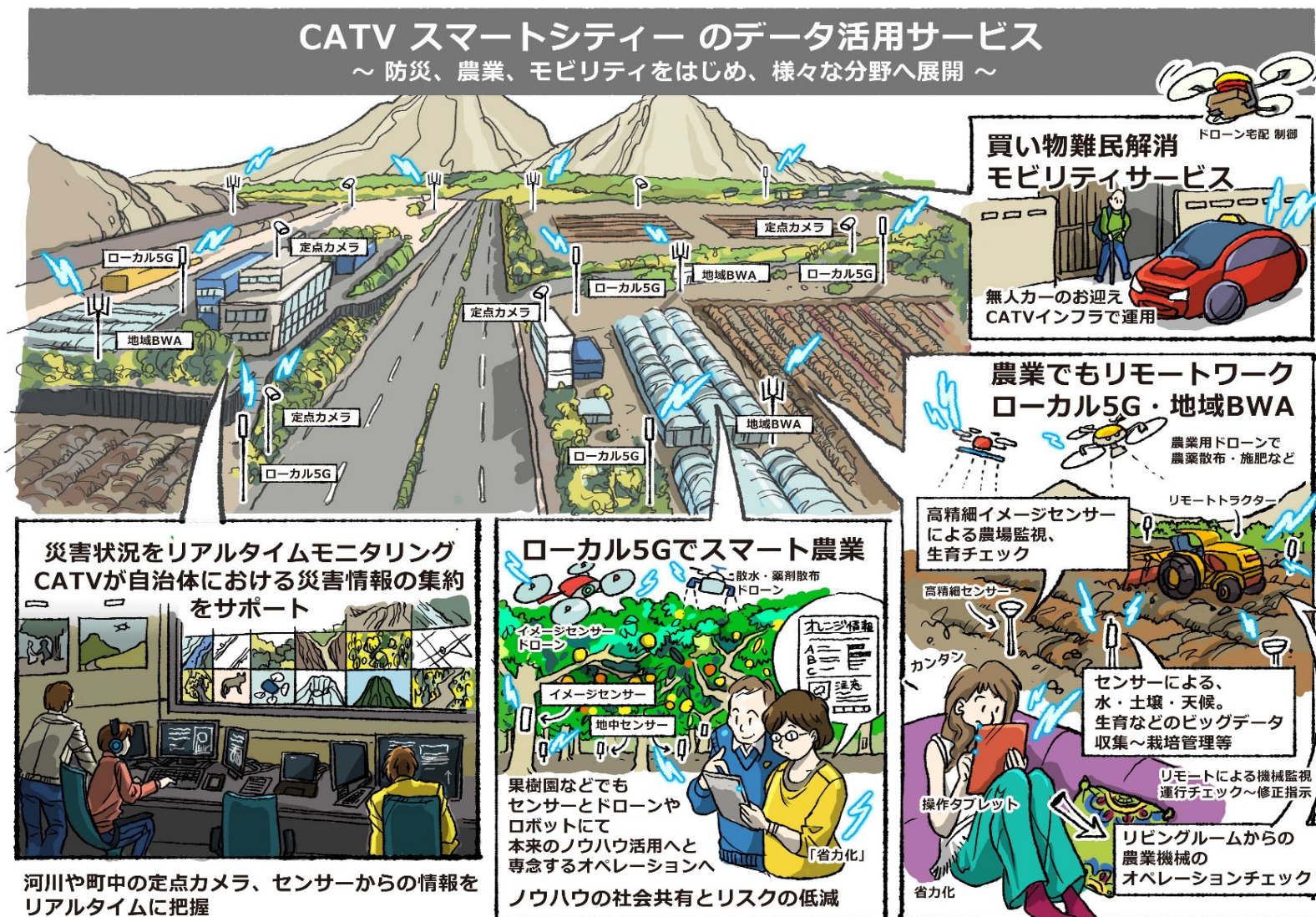
国際友好都市をCATVでパワーアップ



- ✓ 出産、小中学校の学校行事、地元企業の情報発信、結婚から終活まで、CATVのコンテンツ制作力を最大限発揮し、CATVが人生のあらゆるシーンをサポート



- ✓ 広域展開されたローカル5Gや地域BWAを活用し、AI予測による災害情報の配信、自宅からできるリモート農業、自動運転タクシーの配車など、スマートシティ実現を支援



- ✓ 5Gや光ネットワーク、データセンターなどのCATVの地域基盤がハブとなり、地域の働き方、地域ビジネス、低炭素社会、地方移住、公共サービス、地域エネルギーなど、地域の循環社会を下支え

